

○菊地恵一委員長 本委員会に付託されました議第一号議案ないし議第十五号議案、議第三十八号議案ないし議第五十二号議案を議題といたします。

これより総括質疑を行います。

質疑は一問一答方式とし、答弁時間を合わせて三ページのとりの質疑時間の範囲内で行うことといたします。

また、関連質疑については、同一会派内で会派の質疑時間の範囲内で認めることといたします。

なお、質疑は中央の質疑者席で行うこととし、次の質疑者は、待機席でお待ち願います。

ただいまから自由民主党・県民会議の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて七十分です。村上久仁委員。

○村上久仁委員 おはようございます。一般質問も終わって今日からいよいよ当初予算、それから補正予算を審議する予算特別委員会が始まるわけでありまして、その先陣を切って総括質疑させていただくことになりました。七十分という長い時間でありまして、中身の濃い質問、やり取りになりますようお願いいたしまして、早速始めたいと思います。遅れましたけれども、自由民主党・県民会議の村上でございます。よろしくお願いいたします。

知事は本議会の初日に、提案理由の説明の中で日本経済の動きについて説明されたと思えますけれども、日本経済は御存じのとおり雇用とか所得環境は徐々に改善しておりますけれども、果たしてそれが東北、特に宮城も同じような状況なのか。私としてはちよつと違うのではないかなという肌感覚であります。そういった中で、最初にお聞きしたいのは、来年度当初予算編成において知事は、東北地方、特に宮城県の経済動向をどのように見据えて予算編成に当たったのかお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 東日本大震災や新型コロナウイルス感染症によりまして、地域経済は大きく疲弊し、県民の暮らしも大変厳しい状況に置かれてまいりました。コロナの五類移行に伴いまして、経済活動は回復の兆しを見せ、最近では賃金上昇も見られるようになってはまいりましたが、緊迫する国際情勢の影響もございまして、物価上昇に賃上げが追いついておらず、県民や事業者の皆様は先行きについて依然として不安を抱えている

状況にあると認識しております。また、深刻な人手不足が地域経済に大きな影響を及ぼすことも懸念しております。このため、来年度におきましては、経済情勢が見通せない中においても、地域が持続的に成長していくための基盤づくりを進めるとともに、人口減少対策をより一層推進してまいりたいと考えております。

○村上久仁委員　やはり厳しい経済状況だという認識では一緒だと思いますので、その辺について当初予算でどのようにやっていくのか徐々に聞いていきたいと思えますけれども、今回、当初予算をマスコミに発表した段階で、地元紙には「宮城県若者定着推進、外国人人材確保にも力点」という見出しで載りました。私は今回、当初予算案を拝見したとき、知事は何をするのか。極端な表現をすれば、何か総花的な予算編成になったのではないかなという感じで拝見いたしました。そういつた中で、知事が今回当初予算を編成するに当たって特に重点を置いた点、または、知事の思いについてお伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○村井嘉浩知事　総花的と言われれば確かに間違いなく総花的にせざるを得ないということです。当たり前ですけれども、これだけ大きな組織です。これだけに予算を全部使うというわけにはいきませんので、当然県警や教育も含めて全体的にバランスを考えながら予算編成をしていかなければならない。また、そうした中で予算が限られておりますので、特別なところに特別大きな予算をとまかなかないということは御理解いただきたいと思います。その中で、特に重点を置いた点、その思いについてお話させていただきますと、来年度当初予算案では、五つの政策推進の基本方向のもと、人口減少対策、DX、成長産業の誘致・育成を重点項目に位置づけて、富県躍進につながる様々な取組を予算化したわけであります。ちょっと具体的にお話させていただきますと、人口減少が続く中においても、それぞれの地域が活力を維持し力強く発展を遂げていけるように、若い世代が将来に希望を持ち、安心して子供を産み育てることができるための環境整備や質の高い雇用の創出、若者の県内定着の促進、そして外国人人材の受入れ確保に向けた取組など総合的な対策を強化しております。また、DXによる変革みやぎの実現に向けた各分野におけるデジタル化や県民サービスの向上と業務効率化の取組のほか、今後も持続的な成長が見込まれる半導体関連産業の誘致・集積と人材の育成・確保について、重点的に予算化いたしました。予算編成に当たりましては、今後見込まれる社会

変化等を踏まえまして、生まれてよかった、育つてよかった、住んでよかったと感じていただけるような宮城を実現させるべく、県民の皆様の様々な思いを酌み取りながら、未来への確かなメッセージを発信できるように努めたつもりでございます。一言で言いますと、人口減少対策、そしてDX、半導体といったようなことにやや力点を置いたということになろうかと思っております。

○村上久仁委員 あとDXについてとか人口減少については、おいおい質問していきたいというふうに思いますけれども、今回の当初予算編成に当たっては、我が自由民主党・県民会議として昨年、令和七年度当初予算要望ということで百二十六項目に及ぶ要望書を提出しております。この要望書について、どのように当初予算で反映されたのかお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 今、百二十六項目とおっしゃったんですけれども、私どものほうで数えたら百三十六項目ございました。来年度の当初予算編成に先立ちまして、昨年十一月に大綱十五点、そして全百三十六項目にわたりまして、予算のみならず事業推進につきましても幅広く御要望いただきました。要望の反映状況といたしまして、幾つか御紹介いたしますと、人口減少対策では、産後ケアサービスの受皿確保支援の拡充や日本語学校の安定運営に向けた支援などのほか、産業分野では、養殖業の海洋環境変化への対応支援、ナノテラスの産業利用促進支援、アジア・トレイルズ・カンファレンスを活用した観光コンテンツの魅力発信など予算化させていただきました。これは、自由民主党・県民会議の要望を受けて予算化したものでございます。また、ゼロカーボンの目標達成に向けた予算を拡充したほか、デジタル身分証アプリの普及促進やキャッシュレス決済の推進などデジタル技術の活用による県民サービスの向上に向けた経費なども予算化いたしました。財政の健全性に意を用いつつ、県民の皆様に必要な施策が確実に届くように今年度補正予算とも一体となって、可能な限りの予算措置を講じたところでございます。

○村上久仁委員 项目的に百三十六項目、足し算を間違ったのかなというふうに思いますが、それでも、そのように我々のこの要望書というのは、当然各種団体、いろんな団体からの要望、それから我々地元に戻って地元で生活している県民一人一人からいろんなお話を伺って、そしてそれを要望書にまとめたものですから、十分反映していただくこと

を今後ともよろしくお願いしたいというふうに思います。

それで、その要望書の中に特に書いてあるのが、一番最初に予算要望の全体として書いた中に、これまでの制度や経験等を前例とした発想にとらわれず、未来を見据えた政策を展開していくことと要望させていただいております。この考え方が生かされたものがあるのか。また生かされていれば、具体的な事業内容についてお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 知事になりました二十年になりますけれども、一貫して前例にとらわれないで将来を見据えた最善の策は何かを考えてずっと取り組んでまいりました。特に東日本大震災以降は創造的復興を掲げまして、同じような被害を受けた岩手や福島と違う、かなり個性的な政策もいろいろ打ち出してきたというふうに思っております。したがって自由民主党・県民会議から受けた要望の最初に書いてあった項目でございまして、その点を改めて考えながら今回予算編成させていただいたということでございまして、具体的なことを少し話しなさいということでございます。例えば、人口減少、それから気候変動、災害の大規模化・多様化など、可能な限り今後想定される変化を予測いたしました、先手で対応することが県勢発展に必要な不可欠と考えており、新年度予算に盛り込んでおります。日本語学校の支援などの外国人材の受入れ確保、それからデジタル身分証アプリを活用した防災体制の構築は、他県ではやっていないというふうに思います。いただいた内容は、私の政治理念にも通じるものでございまして、今後も様々な場面において難しい対応を迫られる場合もございしますが、全体の利益を考えながら必要だと思ふことにつきましては、県民の皆様の声にしっかりと耳を傾けながら取り組んでまいりたいと考えております。

○村上久仁委員 そういった事業展開は大切だというふうに思っておりますので――どうしても役所と言えば役所なんでしょうけれども、役所というのは前例主義が否めないところですので、たまにはそうやって打破するのでもいいのかなと思いますが、最近ちょっと打破し過ぎているところもあって、ちょっと危惧はしております。

それでは次に、だんだん内容的には具体的なものに入っていくと思えますけれども、人口減少の問題についてお尋ねさせていただきます。宮城県における最大の課題は何と云ってもやはり、知事も何回も言っているとおり人口減少にどうやって対応していくかという問題だと思っております。予算編成の基本的な考え方にも人口減少への対応とし

て、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備と記載されています。予算編成の基本的な考え方に今言った、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備とありますけれども、一問一答になりますが、この社会全体で支える環境整備に費やす予算額と主な事業内容についてお伺いいたします。

○小野寺邦貢総務部長 新・宮城の将来ビジョンに掲げます政策推進の基本方向の一つでございます、社会全体で支える宮城の子ども・子育てを推進する事業として、今般、百一事業、約四百四億円を計上してございます。具体的には、子供を希望する夫婦への支援として、不妊検査や不妊治療の経済的負担を軽減する市町村への助成や産後ケア事業者が受入れ枠を拡大するための取組支援の拡充、そして、結婚応援、子育て支援バスポートのアプリ化と応援ポイントの付与、また、一定期間以上の男性育児休業取得を促進するため、中小企業に対する奨励金の支給などを実施いたします。また、子供の貧困対策や居場所づくりに継続して取り組みますとともに、実態把握が難しいヤングケアラーについて職員等の対応力向上を図り、早期発見と適切な支援に努めてまいります。また、教育分野では、スクールサポートスタッフの配置や採点業務のデジタル化などを通じて教員の負担軽減を図りますほか、学び支援教室の設置や別室支援員の派遣に加えまして、新たに市町村が配置する支援に対して助成を行い、個別の学習支援等の充実を図ってまいります。

○村上久仁委員 百一事業、四百億強の予算編成ということですが、子ども・子育てというのは、ある程度長い年月を要することですので、子ども・子育ての環境整備というのは、単年度で終わる事業ではないと思うんです。今、百一事業と言いましたが、この中でやはり継続してやっていかなければいけないというふうに思うんですが、その辺いかがでしょうか。

○小野寺邦貢総務部長 毎年度、予算が必要な事業を選定して組むわけですが、当然、子ども・子育ては地道に継続していかなければならない事業でございますので、これは毎年度の予算編成におきましても、これまでの取組成果であるとか今後の更なる取組をしっかりとチェックいたしまして、必要なものは継続して計上していきたいと考えております。

5 ○村上久仁委員 必要なものはやはり継続してやっていかないと、せっかく宮城県で子

ども・子育てをやっているこうと思つても、それが来年がらりと変わる、またはなくなるというような制度であつては、やはり定住にはつながらないと思ひますので、令和七年度予算の質疑ではありますけれども、必要なものは継続してやっていたいただきたいないうふうに思つております。この子ども・子育ての中でも、やはり安定した収入がなければできないと書いてある考え方の中で、質の高い雇用という表現をされている部分があります。この質の高い雇用とは何なのか。令和七年度にどのような事業を展開していくのか、お伺いいたします。

○村井嘉浩知事 質の高い雇用につきましては、平成二十七年度に策定いたしました宮城県地方創生総合戦略におきまして、相応の収入、安定的な雇用形態、そしてやりがいのある仕事といった要素を兼ね備えた雇用というふうに定義いたしました。まず、収入がしっかりといること。それから安定していること。すぐに首が切られないということです。それからやりがいがある、生きがいを持ってやれる仕事という非常に高いハードルですけれども、この三つが宮城県の考える質の高い雇用ということになります。それを引き継ぎました新・宮城の将来ビジョンにおきましても、産業構造の転換、新たな付加価値の創出を重視いたしまして、県内産業が持続的に成長することで質の高い雇用を生み出すことを目標に掲げたということでございます。先ほど言った三要素は、やはり何といたしましても、新たな付加価値の創出というものが出てこないとなかなかできませんので、付加価値の高いものを創り出していける産業をつくつていこうと考えたということでございます。このため、来年度におきましても、半導体をはじめとする成長産業の企業誘致に取り組むなどいたしまして、収入や安定の面で優良な雇用の創出を図るほか、新たなイノベーション創出の挑戦を後押しするテック系スタートアップ企業成長支援事業等の取組により、やりがいのある雇用を数多く生み出してまいりたいと考えております。東京エレクトロンのような非常に素晴らしい業績を上げて新たな技術をどんどん革新している企業も大切ですし、そういう企業を誘致することも大切なんですが、ゼロから新たにスタートアップ、立ち上げようとする企業を応援いたしましたして、宮城から、ゼロから大きく発展するような企業も作り出していこうと種まきもしているということでございます。加えて、働きやすさや出産・子育てを応援する環境整備の重要性の高まりを受け、新たに中小企業等オフィス改革推進支援事業を実施いたしまして、民間

企業におけるオフィス環境の改善を促したいと思っております。男性育休奨励金の創設によりまして、ワークライフバランスに配慮した雇用環境の整備を促進していくこととしております。この間、東京事務所に行きましたら東京事務所もオフィス改革して随分変わりました、職員に聞いたら、ものすごく働きやすくなったという話でありましたので、全庁的に今実験的にいろいろやっておりますけれども、どんどん広げて、県庁でもやっていきたいなというふうに思っております。このように、社会状況の変化にきめ細かに対応しながら、来年度も質の高い雇用の創出に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

○村上久仁委員　よろしくお願いいたします。ゼロからのスタートアップ企業というものもありますけれども、グローバルニッチという表現をされている——県の出している指針というか……それに載っていただけけれども、今、宮城県内にあるグローバルニッチ——全国のグローバルニッチ百選でしたか。その中に載っているのが一社しかない。それが東北大学の金属関係の事業ですけれども、そういったグローバルニッチ的なものもやはりどんどん県として応援していかないと。本当に大きい半導体の工場とかの誘致は当然大切でありますし、力を入れていかなくはないというふうに思いますけれども、そういった隙間産業で世界に出ていっている企業というのが日本中各地にあります。ただ、宮城県には、百選に選ばれているのが一社しかなかったということで、東北大学があったり学都仙台と言われている宮城県において、ちょっと寂しいなというふうに思いますけれども、その辺の育成、または支援ということについてどのようにお考えなのか、知事の考えをお伺いしたいと思います。

○村井嘉浩知事　非常に重要な視点だというふうに思っております。宮城県は最近ハックソンをやったり、ピッチコンテストをやるようにしております。実際、ピッチコンテストをやって優勝した会社は、東北大学発のスタートアップで医学部の方なんですけれども、もうどんどんお金も集まってきて、かなり大きくなってきました。そういったような形で行政がやることによって何が一番ほかのところより勝っているかという、やはり信用力だと思えます。行政がそういうことを開催して、そしてそこでちゃんと賞を与えるということが彼らにとってはものすごい信用力につながる。それが結果的に県の税金だけではなくて、外部資金を集める、いろんなところから投資を促すことに

つながっていくということでは非常にやってよかったなと思っております。今年二年目をやりましたけれども、これは継続してぜひやっていきまして、どんどん地元の小さなやる気のある人たちを育てていきたいなというふうに思っております。また、それ以外にほかにもいろいろ投資を促す方法があるかと思っておりますので、そういった形で県がサポートすることによって信用力を与え、そういった地元の小さな芽を育てて、そしてそれをどんどん大きくしていくようなサポートをずっと継続してやっていこうというふうに思っております。それがやはり東北でやれるのは宮城が一番優位だと思いますので、宮城が中心となってやっていって、東北全体の発展につなげていきたいなというふうに思っております。

○村上久仁委員　ぜひそういった育てるというのも予算化してやっていただく。それがやはり最終的には税収を上げることにつながる。そして、質の高い雇用が生まれるのかなというふうに思います。ちょっと遠回りのようですけども、確実に若者がそこに定住してくるということですので、令和七年度予算だけではなく継続した予算編成を望むものであります。

さて、そういった中でも人口減少、特に働き手不足というのは深刻でありまして、今回の当初予算を見ても、人材育成とか働き手の確保について様々な事業が展開されているように拝見いたしました。特に、外国人材の確保という点では、大分力を入れていられるかなというふうに思います。ここで御紹介したいデータがあります。宮城労働局が昨年末にまとめたもので、昨年十月末時点で宮城県内の外国人労働者数は前年比で約十八%増えて、一万九千五百五十四人が外国人材として宮城県で働いていらっしゃる。これは職業安定所への届出が義務づけられた二〇〇七年以降、三年連続で最多更新したということが載っております。そういった中で、今回も外国人材確保に向けて様々な事業が展開されているという予算編成が行われておりますけれども、それでは、令和七年度にはどの程度の外国人材確保を目指して予算編成を組まれたのかお伺いいたします。

○村井嘉浩知事　現在、我が県の外国人労働者数は、御指摘のとおり一万九千五百五十四人でございますけれども、JICAの推計では、これから五年後ですけども、二〇三〇年の必要数は三万四千人とされておりまして、まずはこの人数を視野に受入れを促進する必要があるというふうに思っております。一万九千人から三万四千人ですから、

一万五千人ぐらいをこれから増やさなければいけないということです。それを五年間でどうやって増やしていくのかということを考えていかなければなりません。今日の地元紙などにも結構ひどいことが書いてありましたけれども、それぐらいのことをやっていないと、もう労働力が足りない。子供を産み育てるといのが重要なんですけれども、育って働くまでには十五年二十年とかかりますから、まずはこの五年に向けてそういうことをやっていかざるを得ないと。そこまで今追い込まれているということであります。このため、来年度は引き続き送り出しのポテンシャルが最も高いインドネシアに注力しております。インドネシアは二億人の人口がいます。したがって非常に魅力があるというふうに考えています。企業の採用を確実にするため、求人の詳細に把握した上で、現地の送り出し機関と企業とのマッチングにつなげる成果を重視したジョブフェアを今年は県内でやろうというふうに思っています。去年、議員の皆さんも参加してインドネシアで開催いたしました、千二百人以上の若者が集まり、ものすごい熱気だったんですが、こちらから企業を四十六社しか連れていくことができませんでした。当初五十社だったんですが、四社ドタキャンしてしまったというところで、非常にもったいないことになりました、今のところ百五十人ぐらいの募集になりそうなんですけれども、千二、三百人いて百五十人ですから、一割ぐらいしか結局採用できなかったということです。なかなかこちらから事業者の皆さんを連れていくとなるとお金もかかりますし、時間もかかり大変ですので、今年は宮城県に。去年協力くださった向こうの送り出し機関三十社で大体千二、三百人集められることが分かりましたので、非常に優秀な若者ばかり来りましたから、今回その三十社の人たちに来ていただいて、マッチングしたいと思っています。ただ、来てわいわいがやがやで終わってしまったてはいけませんので、始まる時には、この送り出し機関のA君はこの会社とマッチングするということが、あるいはどの事業所に行くということを詰めておいて、そこでお見合いさせて、そしてもうそのまま管理団体に引き継いですぐに手続に入れるようにしていこうということで、今年度中からもう早速打合せを今どんどん進めているところでございます。また、県内企業のも更なる受入れを促進するため、来年度初めて外国人材の採用にチャレンジする企業のマッチングを重点的にしたいというふうに思っています。人手は足りないけれども、できれば日本人が欲しいではもう間に合いませんので、まずチャレンジしてほしいという

ことをしていこうと思っております。インドネシアはイスラム教の方が多いので、お祈りの時間が必要だとか、あとはハラール——食事の問題があるので、そういった課題なども聞きながら、どうやったら解決できるのかというようなこともアドバイスしてまいりたいと思っております。更に、外国人材の定着を強化するということも重要です。今度、技能実習制度が育成就労に変わります。間もなく転職が結構自由になるということで、せっかく育てたらみんな東京、関東のほうに逃げていってしまったということでは駄目ですので、定着してもらうこともしっかりと考えていきたいというふうに思っております。来年度新たに企業の課題を抽出して改善策を提案するコンサルティング支援を行います。フォークリフトや溶接の資格取得など外国人材のキャリアアップを進める企業の財政的支援も行つてまいりたいなというふうに思っております。近いうちに在留証明書にICチップが入ります。そしてマイナンバーカードと一つになるという話もありまして、来年六月までにすると政府が方針を出しております。そうすると、デジタル身分証明書のスマートフォンの中に在留証明書を入れることもできますので、そうすると一人一人の外国人と全部つながることができずし、彼らが来たときに米を買うお金がないとおっしゃっていましたので、来たときに三千ポイント、五千ポイント差し上げることによって地域経済の活性化にもつながり、そしてそれが彼らの生活、最初の米を買うお金にもつながるといふことを考えまして、そういう支援もしながら彼らがとにかく出ていかないようにということもしていきたいと思っております。県内企業の人手不足はますます深刻化していくことが想定されますので、企業の外国人材の受入れニーズにしっかりと応えて、企業あるいは福祉施設等も含めてですけれども、外国人材活用を戦略的かつ総合的に支援させていただきまして、外国人材の更なる活用というものを目指してまいりたいなというふうに思っております。議員の皆さんの御協力もよろしくお願い申し上げます。

○村上久仁委員　よろしく願います。というのも、東京商工リサーチが二月上旬に発表した倒産件数で、千万円以上負債を抱えて倒産した件数が八百二十件、その中で倒産する理由がやはり人手不足によって倒産に追い込まれたというのが三十二件ぐらいあったというような記事がありました。本当に人手不足によって会社が倒産するのはごくやほりもつたない話でありますし、逆に、今外国人材を雇い入れようとする企業も

あれば、とても外国人材を雇い入れるくらいの希望のない小さな商店といったところも人手不足によって倒産していく。または、こういったデータには出てこない零細企業が、要するに倒産ではなく店じまいしてしまうというような問題が今大変深刻化しているのかなというふうに思います。そういった人手不足、特に零細企業など、要するに家族経営といったところにもやはり県としては手を差し伸べなくてはいけない。そういった予算編成をぜひしていただきたい、扱っていただきたいなと思うのですけれども、その辺はどういうふうにお考えなのか、お伺いします。

○梶村和秀経済商工観光部長 委員が御指摘のとおり、県内中小企業におきましては、本当に人手不足を補えないというような状況と、それからもう一つ大きくは、後継者不足によってなかなかその将来の先が見えないということですから、まずは後継者不足についてはもう親族間の事業承継だけではなくて、いろんな企業買収等も含めた取組を我々が今アドバイスをやっているところです。それから、自分の力をつけるために、我々としてしましては中小企業等再起支援事業につかまして、本当に五千件近く承知しておりますけれども、そちらとそれから、もう少し経営の効率化のためにデジタル化の支援事業ということも行っております。そういったところで小規模の方にも使えるように、今後我々としてしましては来年度予算で再起支援事業は補助上限額で三十万円とか使い勝手のいいような補助事業を組みまして、皆様のお役に立てるように頑張ってもらいたいと考えてございます。

○村上久仁委員 ぜひそういった、要するに町の商店とか小さい会社といったところにも手を差し伸べていただいて、宮城県全体を盛り上げるような税金の使い方をやっていただければなというふうに思います。

それでは大綱二点として、令和七年度の重点事業についてお伺いしていきたいというふうに思います。

まず、半導体関連産業とDXによる変革みやぎについてということは何点かお伺いしたいと思います。知事は、並々ならぬ強い意志で半導体関連企業の誘致を目指していると思いますけれども、令和七年度当初予算を見ても気持ちは伝わってきているなというふうに思います。先ほど総花的とは言いましたが、この辺はやはり力が入っているのかなというふうに思いますが、この半導体関連産業の誘致における今後の見通し

についてお伺いいたします。

○村井嘉浩知事 半導体製造装置企業で構成されます団体SEMIによりますと、世界の半導体市場は、生成AIの普及や自動運転の進展に伴いまして、五年後の二〇三〇年には現在の三倍となる百五十兆円規模になると言われておりまして、これに伴い数多くの生産拠点が必要になるというふうに言われております。また、昨年十一月に閣議決定されましたAI・半導体産業基盤強化フレームによりますと、五年先の二〇三〇年までに十兆円以上確保いたしまして、このうち六兆円程度が生産拠点の整備に充てられるというようにされております。我が県には、海外トップレベルの半導体研究、人材育成拠点であります東北大学や仙台都市圏の高度な都市機能、空港、港湾を含む充実した交通インフラに加えまして、世界有数の製造装置メーカーが立地しているなど、全国的にも優れた立地環境を有してございまして、県内への大規模半導体工場の誘致には大いに可能性のあるものと考えております。実際、P S M Cは宮城が日本で一番いいということで、三十一の候補地の中から選んでいただきました。特に半導体は水がものすごく必要でございまして、日本でこれだけ水が取れて土地があつて、電気もあつてガスもあつてということになると、もうほとんどないと思えますから、そういう意味で非常に可能性があるというふうに思っております。このため県では、現在策定中のみやぎ半導体産業振興ビジョンにおきまして、国内における半導体生産の重要拠点を目指すこととしており、引き続き私自ら先頭に立って頑張つてまいりたいと考えております。見通しはどうかと言われますと、それについてはまだ何とも申し上げられないとしか答えられません。ただ、いろんなところに今アンテナを張つて、足しげく今日も職員が動いており、とにかく総力戦で何とかいい会社を持ってこれるよう頑張つてまいりたいというふうに思っております。

○村上久仁委員 半導体産業会社をぜひ知事の力で、知事を筆頭に持つて来ていただければなというふうに思います。

それで、みやぎ半導体産業振興ビジョンの中間案がありましたので、拝見いたしました。このビジョンの最終案は三月の経済商工観光委員会で報告される予定というふうにお聞きしておりますけれども、このビジョンが目指す姿でみやぎシリコンバレーというのがあるわけでありますが、当初予算におけるみやぎシリコンバレー形成支援事業と

して総額一億五千万円が計上されています。この名前の大きさからすれば、この一億五千万円というのは甚だ少額かなというふうに思うんですけども、その辺の知事のお考えをお伺いいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長 現在策定中のみやぎ半導体産業振興ビジョンでは、まず立地ポテンシャルの向上、次に柱となる半導体工場の誘致、更に関連サプライヤー等の集積という産業集積の進捗状況に応じた三段階の取組を進めていくこととしております。ビジョンに基づく事業予算についても、段階が進むごとに所要額が増えていく見通しでございますが、来年度における関連予算は、第一段階である立地ポテンシャルの向上に係る取組として、東北大学による人材育成プログラムの開発支援や県内企業の半導体分野への参入支援など、現時点で必要な額を確保したところでございます。

○村上久仁委員 多分そうだろうなというふうに思ってたんですけども、みやぎ半導体産業振興ビジョンの対象期間が令和十二年までというふうになっているんですが、ビジョン達成するまでの対象期間——最終的には、みやぎシリコンバレーを作りたいというビジョンなんでしょうけれども、今回は第一弾として一億五千万円。これは令和十二年度までに大体どのくらいの総額を予想しているのか。もし分かれば、お聞きしたいなというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○梶村和秀経済商工観光部長 県では、国の戦略等に基づき、半導体産業振興ビジョンの対象期間を令和十二年度までと設定し、産業集積の進捗状況に応じた取組を進めていくこととしており、第一段階である立地ポテンシャルの向上に係る取組につきましては、来年度と同程度の予算額を引き続き計上していく予定とさせていただきます。第二段階の柱となる半導体工場の誘致に当たっては、年間最大五億円、総額で最大四十億円の企業立地奨励金のほか、北海道や熊本県等の先行事例を踏まえると、工業用水や道路等のインフラ整備、環境対策等に数十億円程度の予算が必要になると見込まれます。更に、第三段階の関連サプライヤー等の集積に伴い、産学連携による研究開発支援等に要する費用も加わり、ビジョンの対象期間における予算総額は百億円を超える可能性もあるものと想定してございます。県としては、こうした将来的な財政負担も踏まえ、国の支援対象となる半導体生産拠点の誘致を進めるとともに、機会を捉え、関連産業の集積等に関する国の継続的な財政支援等について要望してまいりたいと考えてございます。

○村上久仁委員 令和十二年まで百億円という試算ということですが、最初の年の一億五千万円をどんどん使えとは言いませんが、やはりそれだけ見返りの大きい事業ですので、私はこの辺、きっちり使うものは使う。そういった形でやっていかないと、頓挫してしまうような形になるのかなというふうに思いますので、ぜひ惜しみなくこの辺を予算化して使っていただければと思います。

このデジタル関係で一つ懸念があるのでちょっとお伺いするんですけども、デジタルDXを進めていく上で、県民の皆さんに利便性や安全・安心を感じていただくサービスと暮らしのDXというようなことで、主な取組として四億二千万円が今回計上されています。DXを進めていく上で、今本当に子供から高齢者までパソコンなりスマホを持っている時代でありますし、逆に持ってない方を探すほうが難しいのかなというふうに思います。ただし、スマホを一つの例にしても、持ってはいるけれども果たしてそのスマホを使いこなしている人がどのくらいいるのかということもあります。例えば、もう本当に高齢者の方でもキャッシュレス決済とか送金まで全部それでやってしまうという人もいれば——私の周りにもそういう人がいます。ただ、一方で通話のみで使っている方も間違いなくおりますので、そうしたデジタル機器を使いこなせない方々をどうDXのほうに導いていくかというのが大きな課題ではないのかなというふうに思っております。そういったことで、このデジタル難民と言われる方や、またはこのデジタルデバイス対策、要するに情報格差として生まれてくるところがあると思いますので、その辺の手当てをこの令和七年度当初予算でどのように見ているのかお伺いいたします。

○武者光明企画部長 ただいま村上委員からデジタルを使いこなせない方、いわゆるデジタル難民などにつきまして御懸念をいただきました。本格化する人口減少社会に向かまして、県民がデジタル技術の利便性を実感し、安心して暮らせる宮城を実現していくためには、DXの活用は不可欠であるというふうに考えておりますが、DXを進めていくに当たりまして、高齢の方などデジタル技術に不慣れな方々への配慮、丁寧な対応が特に重要であると認識しております。このような認識のもと、デジタルデバイス対策につきましては、スマートフォンの操作が不慣れな方などを対象にしまして、県内の各市町村の集客施設、大型店舗などで説明会の開催を行いますし、また、コールセンターの設置などに関する経費としまして二千九百五十万円を計上しております。このほか、県

内各地六十か所以上に出向いてマイナンバーカードの申請手続きをサポートするマイナンバーカード普及促進事業というものを約二千万円計上しておりますが、この事業の中で申請手続きの際に希望する方にはマイナンバーカードとまた別な形になりますが、スマートフォンでの操作方法を個別に説明するというのもしております。更に、昨年九月に連携協定を締結しましたグーグル社——グーグルのアメリカの本社と締結しておりますが、同社とは今、生成AIの活用などについて協議しているところでございますが、共同プロジェクトの一つといたしまして、シニア層のデジタルリテラシー向上ということも取り組んでおります。今年度はスマホ教室の指導者の育成に取り組んだところでございますが、来年度はその教室を受講された指導者の方を市町村が開催するスマホ教室に派遣することの費用として約三十万円を計上しております。これらの取組のほかに総務省のデジタル活用支援推進事業——これは国費十分の十の事業なんです、この事業を活用いたしました、スマホ講習会や大手携帯電話事業者と連携しましたスマホの使い方、更にはデジタル身分証アプリの使い方といった講座をゼロ予算で実施することとしております。県といたしましては、デジタルに不慣れな方でありまして、DXの利便性を感じられるよう、市町村や関係団体等と連携しながらきめ細かな対応を着実に進めてまいりたいと考えております。

○村上久仁委員 デジタル難民はあまり使いたくない言葉ですけども、実際デジタルを使いこなせていない方々——持つてはいるけれども、使いこなせない方々は結構な数がいると思いますので、ぜひそういった事業を展開してやっていただければなというふうに思います。そして今日でみやぎポイント三千点が失効するということですけども、こういったポイントを使うというのもデジタル機器を使いこなす入り口になるのかなというふうに思いますので、こういった企画をやはり新年度もやっていただければなと思います。今回、このみやぎ防災アプリの三千点は、アプリを入れて、防災だけではなくDXにもいい影響を与えたのかなというふうに思いますので、ぜひ新年度もこういったものをやってもらえればなと思いますけれども、いかがですか。

○村井嘉浩知事 デジタル身分証アプリを最初入れるときに、果たしてどれだけの県民の方に入れていただけるかすごく心配だったんですけれども、一般質問でも答弁いたしましたけれども、東松島市と南三陸町と、一昨日石巻市も五〇%超えました。つまり五

○%の方がマイナンバーカードのP I Nコード四桁の番号を覚えておられるということ
は確実に間違いないということ。そしてスマートフォンに入れるやり方を理解されてい
るということ。これが分かっただけでも非常に大きな成果だというふうに思っています。
まだP A Z、U P Z以外のところは二五%ぐらいで止まっていますが、今言ったように
五〇%出して、特に石巻市が五〇%を出したことは非常に大きいと思いますので、全県
的に五〇%になるように、更に来年度もしっかりやっていって、できるだけ多くの方に
登録していただけるように、いざというときのためにいただけるように努力してい
きたいというふうに思っております。

○村上久仁委員 よろしくお願いいたします。そうでないと、D Xに幾ら変革しても県
民がついてこなければ、絵に描いた餅になる可能性も十分ありますので、よろしくお願
いしたいなというふうに思います。

それでは、次、災害に強い県土づくりについて何点かお伺いいたします。脱炭素社
会の実現に向けた取組を推進するとともに防災・減災に向けた対策へ適切な予算を措置
し、大規模化・多様化する自然災害から県民の命と暮らしを守るための災害に強い県土
づくりを重点的に推進することと今回予算編成されていると思えますけれども、
投機的経費のうち普通建設事業費として千二百十六億円計上されていますが、災害に強
い県土づくりに費やす総事業費と主な事業についてお伺いいたします。

○小野寺邦貢総務部長 新・宮城の将来ビジョンに掲げる取組のうち、大規模化・多様
化する災害への対策の強化に位置づけられる事業の総額といたしましては、約百八十三
億円を計上しております。先ほど委員がおっしゃった普通建設事業費千二百十六億円に
比べれば大分少ないように聞こえますけれども、これはどうしてかといいますと、実は、
国土強靱化関係の予算は、国の経済対策の考え方で前の年度の補正予算に前倒ししてか
なりつけております。参考までに申し上げますと、今年度の十二月補正予算で同じく国
のもので二百六十三億円計上しております。また、今般二月補正予算といたしましても
二十六億円計上しております。そしてそれに先ほど申し上げました令和七年度当初予算
百八十三億円を足しますと、全部で四百七十二億円という規模になります。これは前の
年度と同じくくりで計上した金額が四百六十億円でしたので、昨年もかなりの規模を確
保いたしました。それを更に十二億円上回っているという状況でございます。具体的

には、河川の再度災害防止や浸水被害の軽減のため、堤防機能の強化や内水対策の加速化に要する経費のほか、津波等による浸水被害を防止するため、防潮堤の整備費などを計上しております。なお、執行に当たりましては、先ほども申し上げましたとおり今年度補正予算で計上した事業費のほうが大きいですから、それらと一体となって執行してまいりたいと考えております。

○村上久仁委員 強い県土づくりということで事業展開していただいておりますけれども、私も一般質問で何回かこの災害に強い県土づくりということで質問させていただきましたが、そもそも論という形になるか分かりませんが、一つ河川堤防に見ても、設計段階で何年に一回の洪水に対応するのかということ、大分予算規模も変わってくるというふうに思います。ぜひ、五十年に一回から百年に一回とか、二百年に一回の災害に対応するというような質も十分に検討していただいて、このような事業を充てていただければというふうに思います。そして、この災害に強い県土づくりには地元の一昨日も一般質問で取り上げられた議員がおりますけれども、地域建設業は守り手としてやはり必要不可欠な役割を担っていると思います。地元の建設業の方々には復興事業が一段落したためか、公共事業が本当に縮小傾向にあって、今大変な受注状況になっているというふうにお聞きしております。そしてそれに加えて、建設資材や人件費の高騰といったものがあって、果たして本当に災害が起きたとき、守り手としての役割を今後とも担っていただけるのかがすごく心配しているところでありますけれども、この地域建設業を守るための政策が来年度当初予算にどのように盛り込まれているのか、反映されているのか、お伺いいたします。

○千葉衛土木部長 地域建設業は、社会資本の整備・維持管理のみならず、顕発化・激甚化する自然災害への対応など、地域の守り手として重要な役割を担っていることから、今後も持続的に維持・発展できるように支援することは大変重要であると認識してございます。このため県では、第三期みやぎ建設産業振興プランに基づきまして、四つの基本目標を掲げ、様々な取組を実施しておりますが、昨今の建設産業を取り巻く環境の変化や、現プランの成果・課題を踏まえまして、現在、来年度から始まります第四期プランを今年度中に策定する予定としてございます。来年度当初予算においては、本プランを踏まえまして、建設産業を支援する経費として三千六百三万二千元を計上してござい

ます。主な内容といたしましては、建設企業の災害対応力を強化するため、資機材購入やBCP策定等を支援する地域建設産業災害対応力強化支援事業の経費といたしまして三千万円、また、高校生と若手技術者の交流の場であるみやぎ建設産業架け橋サロンの実施や、建設業を紹介する動画のPR強化など担い手の確保に向けた取組のほか、企業の経営改善を促す経営支援セミナーの開催等の経費といたしまして六百三万二千元を計上してございます。またそのほか、ゼロ予算といたしまして、週休二日制の普及促進による働き方改革の推進や、ICT施工等の生産性向上に向けた取組のほか、地元企業の受注機会確保に向けた入札契約制度の運用改善についても実施することとしてございます。引き続き、関係機関や建設業団体と緊密に連携を図りながら、地域建設業が将来にわたって維持・発展できるよう、みやぎ建設産業振興プランに基づく支援策にしっかりと取り組んでまいりたいと考えてございます。

○村上久仁委員 まさに地元の建設業を守るということが、ひいては強い県土づくりにつながっていくというふうに考えておりますので、ぜひ、来年度当初予算に盛り込まれている事業を速やかに行っていたいただければなど思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、何点か主な事業についてお聞きしますけれども、まず一つは、コロナ禍とか物価高騰によって本当に地域経済が疲弊していて、その回復が急務だというふうに思っております。地域経済、特に商店街と言われているところの活性化がやはり元気を取り戻す一つの方法ではないかなというふうに思うわけでありますけれども、この商店街の活性化に向けた来年度の取組は当初予算にどのように反映されているのかお伺いいたします。

○梶村和秀経済商工観光部長 疲弊した地域経済の回復には、商店街の活性化が大変重要であると認識してございます。このため県では、担い手不足や空き店舗解消など、商店街が抱える課題を解決するため、商店街NEXTリーダー創出事業による担い手の育成や、次世代型商店街形成支援事業によるビジョンの形成や活性化のための取組を支援してまいりました。これらの事業の助成により、栗原市の六日町通り商店街において多数の新規出店を促しているほか、名取市のかわまちてらす閑上においても、若者や家族層が楽しめる飲食スペースの整備に加え、夜間の集客を図る夜市の開催や若者を引きつ

けるスーパーカーショーなど、地元の若者や女性リーダーらが知恵を絞り企画したにぎわい創出事業に活用され、集客力の向上に大きく寄与しているものと認識してございます。来年度当初予算では、こうした若手リーダーが課題解決のために取り組む主体的・実践的な活動を一層強力に推進するため、両事業の補助上限額をそれぞれ引き上げたところであり、今後も地域経済の活性化にしっかりと取り組んでまいります。また、更に地域経済の回復に向けた取組として、来年度もみやぎポイントのキャンペーンを実施したいと考えてございますが、その際、小規模事業者等への参加も積極的に働きかけ、県内の隅々まで経済効果が行き渡るように努めてまいりたいと考えてございます。

○村上久仁委員 JRとかなどでも駅を降りて、やはり一番目につくのが、どこの街へ行っても、シャッター街——店を閉じている商店街が必ずあると言っても過言ではないくらいあるわけです。様々な要因があつてシャッターを閉じているというのがあると思いますけれども、やはり大型店が郊外にできているために皆さんそちらのほうに行っている。でも、やはり我々県民としてみれば、大型店はいずれ採算がとれなくなったらすぐ撤退したり、店を変えたりというようなことがありますけれども、昔から続く商店街というのは本当に我々にとっての生活の場でありまして、そういったところを守っていかなくてはいけないというのがあります。ですから、今梶村部長がおっしゃったとおり、この商店街の活性化についてかなりいろんな施策がありますけれども、それはぜひ、使いやすい——使いやすいというのは、商店主が商工会を通してとか、そういった形で結構ですので、ぜひ使い勝手のいい制度設計にしていきたいということ。それから、いろんな制限を設けないで、これが使い勝手という形になると思いますけれども、そういったものを検討して来年度予算を執行していただければなというふうに思います。ぜひ、商店街を守るような予算を執行していただければなというふうに思います。

次に、今地球温暖化はすごいスピードで進んでいるわけでありましてけれども、本県においても、米にしても海の水産物にしても、この温暖化という影響がすごく大きい。被害がかなり出ているというふうに思いますけれども、やはり本県の基幹となす産業といたら一次産業であると思えますので、令和七年度当初予算にこういった温暖化対策というものがあるのでのように盛り込まれているのか、お伺いいたします。

○橋本和博農政部長 農業分野におきましては、気象変動のうち、特に夏の猛暑によつ

て農畜産物の品質低下や収量の減少などの影響が出ております。このため県では、来年度、試験研究機関において高温に強い稲の早期育成や露地野菜の新しい作型、菊類等でLEDを活用した開花時期の調節に取り組みとともに、農家への施策として暑さに弱い乳用牛の牛舎における暑熱対策設備の導入を新たに支援することとしております。

○中村彰宏水産林政部長 水産業分野でございますけれども、近年の急激な海洋環境の変化によりまして、サンマや秋サケ、イカナゴなどの主要魚種が歴史的な不良となっているほか、カキ、ホタテ貝、ホヤなどの養殖種も生育不良やへい死などが見られるなど大変厳しい状況にございまして、今後とも水産業を持続的に推進していくためには、この海洋環境の変化に対応した新しい養殖生産体制、漁業生産体制を構築していくことが喫緊の課題であると認識しております。このため、沿岸の漁船漁業におきましては、近年増加する傾向にあります暖水性の、例えばタチウオやトラフグといったものを対象とした操業体制への転換に向けまして、新しい漁ろう技術を習得するための先進地での研修、講師の招聘、業務や設備等の導入を引き続き支援してまいりたいと考えております。また、養殖業におきましては、既存のカキ、ホタテ、ギンザケ、ノリ、ホヤといったものに対する高温の対策や漁船漁業との複合経営などといった取組に対しても必要となる資材等の取得や先進地視察について補助を行うほか、陸上養殖を導入する形態に対しても機器等の整備を支援してまいりたいと考えております。試験研究におきましても高温に耐性のある養殖種の開発、陸上養殖研究施設を活用したサケ科魚類の技術開発にも取り組むこととしております。県といたしまして、各海域の状況や業態に対応した生産技術の確立・普及に向けて、漁業者の皆様と一体となって推進してまいります。

○村上久仁委員 この温暖化対策というのは、もう本当に喫緊の課題であります。特に米の高温障害とか、それから魚種変化。今回いろんな海産物についても高温の影響というのが顕著に出ていますので、やはり県が新年度になったらしっかりとその辺をカバーしていかないと、一次産業が成り手不足も含めて大変なことになると思いますので、しっかりと予算執行をお願いしたいなというふうに思います。

時間がないので最後に一点だけ。最後の質問になりますけれども、今回、新設される市町村振興資金貸付基金の積立金として三十億円計上されていますが、事業内容を再度お聞きしたいというふうに思います。

○小野寺邦貢総務部長 今般、これは来年度当初予算ではなく今年度の二月補正予算に計上しております。これは、市町村の振興のために必要な事業に要する資金の貸付けを円滑かつ効率的に行うことを目的に、定額運用基金といたしまして市町村振興資金貸付基金というものを新たに創設することといたしました。二月補正に積立金三十億円を計上しています。この基金によりまして、市町村が行います公共施設等の整備事業などに対して、低利で貸付けを行うことで、厳しい財政運営を余儀なくされております市町村の安定的かつ計画的な財政運営を支援していくものとございます。なお、今回この基金を創設するに至った経緯でございますが、昨年三月の日本銀行のマイナス金利政策の解除に伴いまして、市町村の借入金利が上昇傾向にあり、市町村の財政負担が増加する懸念が高まったといったことが背景にございます。

○村上久仁委員 当初予算がしっかりしたものになっていくことをお願いして、総括質疑の私の持分が終わりましたので、ここで終わります。ありがとうございました。